

論文

中山間地域における公衆浴場の経営と利用実態に関する研究 —長野県飯田市遠山郷かぐらの湯を事例に—

田開 寛太郎・片井 武瑠

A Study of the Management and Utilization of the Public Baths in a Semi-Mountainous Area:
A Case Study of Kagura-no-Yu, in Iida City, Nagano Prefecture

TABIRAKI Kantaro and KATAI Takeru

要 旨

本研究の目的は、長野県飯田市遠山郷にある日帰り温泉施設「かぐらの湯」を対象に、特に地域活性化が急務の課題として位置づけられる中山間地に注目し、公衆浴場の望ましい経営管理の在り方を検討した上で、かぐらの湯の社会的意義を明らかにすることである。

調査の結果、中山間地における人材の確保や地域特性を活かした観光まちづくりについて、新たな見解を提示した。さらに、教育や学習の側面からかぐらの湯の独自性を見ることができ、地域住民の主体的な参画を通じて施設を経営・利用するなど、学びの場としての公衆浴場の社会的意義は大きく、新しい地域経営の在り方や観光まちづくりを検討する必要性が示唆された。

キーワード

観光まちづくり 公衆浴場 中山間地 地域経営

目 次

I. はじめに

II. 調査対象地域・施設の概要

III. 結果

IV. 考察

V. おわりに

注

文献

I. はじめに

1. 問題の所在

新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の世界的感染拡大は、感染者数、社会・経済活動へのインパクトの側面から、計り知れない影響を及ぼしたことは言うまでもなく、観光産業は今もなお厳しい状況に置かれている。さらに、これまで多くの観光地で顕在化する観光施設の老朽化や経営不振、地方財政の疲弊などに対して、新型コロナが追い打ちをかけるように全国の観光地では様々な問題が深刻化し、これまで経験したことのないような危機が観光地全体を襲っているといえる。現在、観光産業に迫る何重苦もの課題をいかに乗り越えることができるか、地域経済を支える観光の在り方がまさに問われている。

地域経営の側面から注目される「観光まちづくり」は、これまで様々な議論や実践がなされ、ある一定の定義や概念的枠組みから観光地に与える影響を見ることができる。観光まちづくりとは、「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業、人材など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」¹⁾であり、観光政策の重要施策のひとつとしても位置付けられている。また、観光まちづくりの成功例を評価する際に、「外部資源(地域外のヒト、カネ)の量的獲得、戦略的活用、地域内浸透のバランスの取れた積み重ね」²⁾が注目され、観光事業者、NPOなど地域のマネジメント組織、地域住民など、観光まちづくりの主体による地域資源の活用には様々な特徴が見出される。ほかにも、デザイン・ワークショップ³⁾や類型化モデルの適用⁴⁾が見られるなど、観光まちづくりの取組みの実態に関する研究や実践報告は枚挙に暇がない。

本稿では観光まちづくりによる地域経営の手掛かりをつかむため、長野県飯田市遠山郷の日帰り温泉施設「かぐらの湯」の経営と利用実態に関する事例研究を試みる。観光まちづくりの概念的な深化は本研究の目的ではないため、本稿では観光まちづくりの定義をひとまず、「地域の主体性が発揮される活動」「内部／外部資源の利活用を通して行われる観光に関する事業」という意味で用いる。

さて、観光まちづくりと地域経営に関する事例研究のひとつの着眼点として、本稿では「公衆浴場」が果たす社会的な役割と、観光地にもたらす効果から施設の管理運営の方向について考えてみたい。

歴史的に見ると、公衆浴場(または銭湯)がいつごろから出現したかは不詳である。社会生活史や風俗史の多くの研究者は、平安時代に書かれた藤原為隆の『永昌記』が最初の出自であると考え、この日記からは、営業を目的とした町湯である蘭湯(菖蒲湯)に、2日間湯治をしたという記述を見ることができ⁵⁾。また、公衆浴場法(1948年7月施行)では、「一般公衆浴場」と「その他公衆浴場」に分類され、衛生・風紀の向上及び確保を図るため、都道府県知事の許可を受けることが義務付けられ、誰もがいつでも気軽に入浴できるための条件整備が厳密に定められている。

このように、平安時代の日記や施設管理上の観点から見ても、公衆浴場は古くから、私たち日本人にとって欠かすことのできない存在であったといえる。本稿における公衆浴場とは、社会福祉や観光振興のシンボルとしての側面を持ち、地域内外から多くの人々が利用できる場所である。言い換えると、公衆浴場は、地域住民の癒し・憩いの場や健康保持・増進のための公共施設であるとともに、コミュニティの活動を活性化するための地域振興拠点として位置付けられる。そして、地域になくてはならない共有資源としてのかぐらの湯(公衆浴場)が、様々な側面から地域経済にどのような変化をもたらすのかを考え、さらに、地域の実情に応じた経営展開の在り方やあらゆる関係主体のかかわり方を焦眉の課題として捉えたい。

2. 研究目的

本稿では、特に地域活性化が急務の課題として位置づけられる中山間地に注目し、公衆浴場の望ましい経営管理の在り方を検討した上で、かぐらの湯の社会的意義を明らかにすることが本研究の目的である。

一般的に、観光を目的とする公衆浴場の管理運営は、入浴者数の減少をはじめ、燃料費の高騰、施設・設備の老朽化など、極めて困難なものとして考えられている³⁾。とりわけ、中山間地においては、少子

高齢化や過疎化が深刻であり、人材の確保、地域特性を活かした観光まちづくりや観光需要喚起策など、経営課題解決に向けた改善や連携協力をより強力なものとして進めていかなければならない、と考える。

さて、中山間地にあるかぐらの湯の現状は、結論から述べると、運営主体の撤退・解散、源泉ポンプの故障による温泉供給の停止、新型コロナによる業績悪化など、現在は当面の間、休業している(2022年4月30日現在)。本稿では、全国的な公衆浴場の運営状況や中山間地における課題を踏まえ、どのようにしてかぐらの湯が経営困難な状況に陥ってしまったのかなど、可能な限りの状況調査を行い、今後のかぐらの湯の持続可能な経営管理の在り方を検討したい。

3. 調査方法

本研究では主に、かぐらの湯の財務諸表及び経営実態の調査結果に関する二次資料を用いた分析と、関係者へのインタビュー調査を行う。

はじめに本研究で用いた二次資料は、南信濃まちづくり委員会がかぐらの湯検証委員会を特別設置してまとめた『かぐらの湯検証結果報告書』⁶⁾、及び飯田市がまとめた飯田市がまとめた『飯田市南信濃温泉交流施設「かぐらの湯」の運営に係る経営分析』(飯田市産業建設委員会協議会補足説明資料)⁷⁾、そして南信濃振興公社が作成した2010年度～2020年度の『事業報告書』⁸⁻¹⁶⁾、『財務諸表』である(2015年度事業報告書を除く^{註2})。また、南信濃振興公社の組織解体のため入手が困難であった情報については、かぐらの湯検証委員会が市内税理士事務所に依頼し、作成した財務分析とデータ結果まとめ¹⁷⁾を参考に、かぐらの湯の入浴者数や燃料費・光熱水費等の推移を確認した。

次に、関係者へのインタビュー調査は、南信濃自治振興センター職員及び飯田市遠山郷観光振興室職員(2021年8月19日、2022年5月20日)、元南信濃振興公社事務局長(2021年11月9、10日)、遠山郷観光協会職員(2021年11月14日)を対象に実施した。

II. 調査対象地域・施設の概要

1. 遠山郷の概要

長野県飯田市にある遠山郷(上村・南信濃地区)は、市街地から車で約1時間の山深い谷あいの中山間地に位置する(図1)。遠山郷は三遠南信地域(愛知県東三河、静岡県遠州、長野県南信州の県境をまたいだ地域の呼称)として、古くから秋葉街道の宿場町として栄え、外部との交流が盛んな場所であった。現在は、飯田市と静岡県浜松市を結ぶ重要路線として三遠南信自動車道の整備が進み、広域的なアクセシビリティの向上により、観光まちづくりの発展が大いに期待される。一方で、遠山郷における2021年3月末現在の人口(高齢化率)は、上村地区702人(55.7%)、南信濃地区1,254人(61.2%)と、人口減少と高齢化が顕著にみられる場所でもある。

遠山郷の概況を端的に示すと、ユネスコエコパーク(正式には生物圏保存地域)や国内ジオパークに認定されたエリアが重なり、自然環境を保護し活用できる大事な場所である。一方で、遠山郷にある遠山川は、「4年に一度は大水害」と言われるほど災害の多い川であり、遠山郷には「水魔」との闘いの歴史が刻まれている¹⁸⁾。遠山郷に暮らす人々にとっては、優しい自然から恩恵を受けるだけでなく、厳しい自然のなかで互いに助け合いながら生活を営んできた大切な場所でもある。

また、遠山郷は魅力ある学校運営のひとつとして、学校選択制(小規模特認校制)を導入し学区外通学を

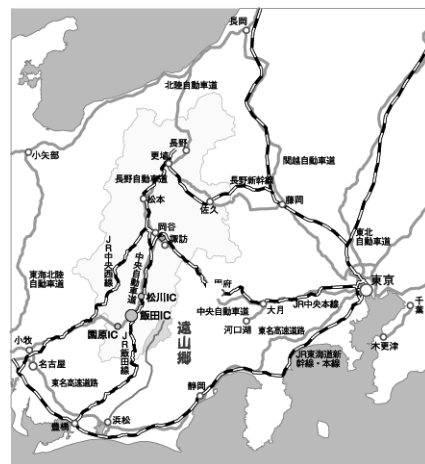


図1. 長野県飯田市遠山郷の位置(遠山郷観光協会提供)

認めるなど、学校を核とした地域づくりが特徴的である。ほかにも、上村地区で発足した「遠山郷しぜんとあそぼうプロジェクト」では、遠山郷で体験できる魅力溢れるプログラムの開発が行われるなど、地域住民をはじめUIターン者による観光産業への新規参入は特筆しておきたい。そして、両地区にゲストハウスが開業したり、地域の子どもを対象としたラフティングなどの体験教室が開始するなど、チャレンジングで多彩な取組みは注目に値し、これからの遠山郷を担うあらゆる人材が自立・自律し、活躍できる場所として認識している。

2. かぐらの湯の設立と発展

1) 南信濃振興公社の発足

1992年に発足した「財団法人南信濃振興公社」(以下、南信濃振興公社)は、著しい人口減少に歯止めをかけることを目的に、かぐらの湯をはじめ、遠山郷の各種観光関連施設を運営し、観光を通じた地域振興に取り組む。

組織発足にあたっては、主に旧南信濃村の全額出資で設立され、当時の過疎対策事業債が使われている。組織体制は、理事長含め理事9名、監事2名、評議員10名の約20名で構成された。飯田市との合併前は村役場の職員が事務員として業務に当たっていたが、合併後は公社の職員という形で雇用していた。なお、事務局長は慣例として、村または飯田市の退職した行政職員が担ってきたという。

2) かぐらの湯の設立経緯

2000年、日帰り温泉施設「かぐらの湯」がオープンした(図2)。この当時、南信州全域では俗に言う



図2. かぐらの湯の景観(遠山郷観光協会提供)

温泉ブーム^{注3}があり、「我が自治体にも温泉観光施設の設置を」と、観光振興への大きな期待があったと思われる。飯田市の近隣市町村では、阿南町のかじかの湯(1993年設立)、下條村のコスモスの湯(1994年設立)など、多くの公衆浴場が同時期に建設されていることから、温泉ブームの活況をうかがい知ることができる。なお、2000年3月14日に開かれた竣工式には、700人もの地域住民ら関係者が集まり、かぐらの湯の完成を喜び合ったといい、地域にとって待望の施設であったといえる。

さて、かぐらの湯は、公衆浴場法において「その他公衆浴場」に分類される。また、飯田市南信濃観光施設設置条例¹⁹⁾において、「観光事業を振興し、もって地域の活性化を図る」ことを目指し、飯田市南信濃温泉交流施設として、指定管理者による管理が適正に行われている。開業してから現在に至るまで、南信濃振興公社にかぐらの湯の管理運営を業務委託(2005年10月には指定管理者制度を導入)し、交流人口の増加と経済的な復興を主たる目的に掲げ、経営管理を行ってきた。

なお、施設としてはデラックスな造りをした、純木造・大型建築である。外装や和室、浴場の梁には南信濃村産のスギ、骨組みには岐阜県産のヒノキが使用される。2001年には、長野県建築士会主催の第5回県建築文化賞一般部門で最優秀賞に選ばれ、高い評価を得ている。また、建設にあたっては村内を中心とした建設業者4社が共同企業体となって受注、施工した。

3) 市町村合併による経営組織体制の変化

2005年、上村及び南信濃村は飯田市と編入合併することになり、かぐらの湯は飯田市の所有物となる。引き続き、南信濃振興公社が、市の指定管理者としてかぐらの湯の管理運営を行った。2010年9月30日、合併特例法において住民自治の強化等を目的に、南信濃村に地域自治区と飯田市の特別職となる区長が設置され、南信濃振興公社の理事長には区長が兼任した。こうした運営形態を踏まえると、合併の緩和措置における5年間は行政主導による管理運営の状況が続いたといえる。その後、区長制度が廃止され、南信濃振興公社の理事長は民間で担当することになった。

2013年、南信濃振興公社は、財団法人から「一般財団法人飯田市南信濃振興公社」(以下、これまで

の表記と統一し南信濃振興公社とする)へと、新組織体制を発足させた。また、県知事の認定を受け、公益目的事業にのみ活用できる基金として4,500万円の資金を得た。その資金は、9年間の公益目的支出計画を立て、地元特産品や工芸品の開発支援、都市部との交流事業等を実施するために使われた。

4)かぐらの湯の現状

かぐらの湯は開業から多くの観光客や地域住民でにぎわい、2010年には総入浴者数が100万人に到達するなど、観光地全体の地位を高めたといえる。しかし、2020年の新型コロナの感染拡大をはじめ、同年2月に源泉からお湯を運ぶポンプが故障し休業、さらに同年7月には追い打ちをかけるように豪雨災害が起り、送湯管が通った中橋が被災・破損するなど、遠山郷はこれまで経験したことのない危機に直面した。

こうした危機的状況の中で、かぐらの湯の営業再開を求める地域内外からの声も次第に大きくなり、2020年7月、飯田市が直営で沸かし湯として営業を再開するも、2021年11月下旬から当面の間、再び休業となる。なお、市直営の変更の際には、新たに市が公衆浴場営業許可を受ける必要があり、さらに「公衆浴用の設置場所の配置及び衛生等の措置の基準に関する条例」(2010年改正)による、レジオネラ症発生防止対策のための構造設備の改修が求められるなど、温浴事業に係る施設・設備管理上の課題は多い。

2020年3月、かぐらの湯における経営環境の大きな変化として、南信濃振興公社は、利用者の減少とともに、施設の老朽化が激しいため経営効率が悪く、コスト削減にも限界があったことなどを理由に、指定管理者としての継続をしないことを決めた。2020年7月31日、基本財産の減失による一般財団法人の目的である「事業の成功の不能」のため、解散認定を受けている。

その後、次の指定管理者選考に向けて、地域自治組織の飯田市「南信濃まちづくり委員会」では、特別委員会として「かぐらの湯検証委員会」を設置し、2020年6月から約半年間かけて、かぐらの湯の営業停止による地域経済に及ぼす影響や事業精査を行った。検証委員会では、「かぐらの湯は地域観光の拠点であるとともに、今後将来にわたって地域振興を図っていくうえでの重要施設」と再認識した上で、「温泉施設の方向性について飯田市や地元関係者による

話し合いの場の必要性」が強調される⁶⁾。

さて、かぐらの湯とともに地域が負ったダメージは甚大であり、「新型コロナの感染拡大」、「ポンプの故障」、「指定管理者の撤退・解散」、「中橋の破損」を合わせて、「4重苦」を抱えた危機的かつ深刻な状況に見舞われたといえる。2022年4月30日現在、温泉部門はもとより食堂部門や販売部門、産地直売所は当面の間休業となり、未だに再開の目途はたっていない。

Ⅲ. 結果

1. 入浴者数と観光実態

かぐらの湯の入浴者数の推移を見てわかる通り、その数は漸次的に減少し、2019年度には開業当初の約半分となる(図3)。なお、2015年度の増加は、三遠南信自動車道路の一部を担う国道125号の押出トンネルが開通したため、遠方からの時間距離の大幅な短縮による、観光地利用者の増加が関係するものと考えられる。

さて、入浴者数の大幅な減少には、いくつかの要因が考えられるが、かつての温泉ブームが過ぎ去り、温泉観光地に対する社会全体の関心が比較的少なくなったことへの実感は確かにあるという⁷⁾。また、温泉施設におけるリピーターの獲得には大きな課題があり、特に、施設・設備メンテナンスをはじめ、利用客が好むようなサウナや風呂のリニューアルは財政的にも難しいと思われる。観光客に飽きられないように、施設・設備を改善するためには先行投資が必要である一方、行政運営の性格上、それらの理由や合理性を議会に説明し、検討しなければならないため、予算執行に係る手続き上のハードルは高いという⁸⁾。

次に、遠山郷における観光実態を把握するため、長野県『観光地利用者統計調査結果』²⁰⁾を参考に、遠山郷を含む南信州全体の観光地利用者数、南信州全体のうち観光地類型別「温泉」延利用者数、及び遠山温泉郷の観光地延利用者数を整理した(表1)。なお、南信州全体の観光地類型別「温泉」は、松川高原・まつかわ温泉清流苑、湯ヶ洞、富草・阿南温泉、昼神温泉、信州平谷温泉、下條温泉郷・親田高原、天龍温泉おきよめの湯の7施設であり、遠山温

泉郷とは区別し集計される^{注6}。

南信州全体の観光地延利用者数は、2015年の押手トンネル開通による観光地利用者の増加を除き、ほぼ横ばいである。一方で、温泉延利用者数を見ると、漸次的に減少しているといえる。図4は各年度における延利用者数の対2000年比(%)を示し、遠山温泉郷の増加率は他と比べると高いことがわかる。特に、2015年以降の増加率の安定化は、トンネルの開通による観光促進の影響が大きいと思われる。遠山郷は、登山やバイク等のツーリング観光が盛んな観光地であると考えられ、交通道路の整備が観光産業の更なる発展に貢献し、観光消費がもたらす地域経済波及効果が大きいと期待される。

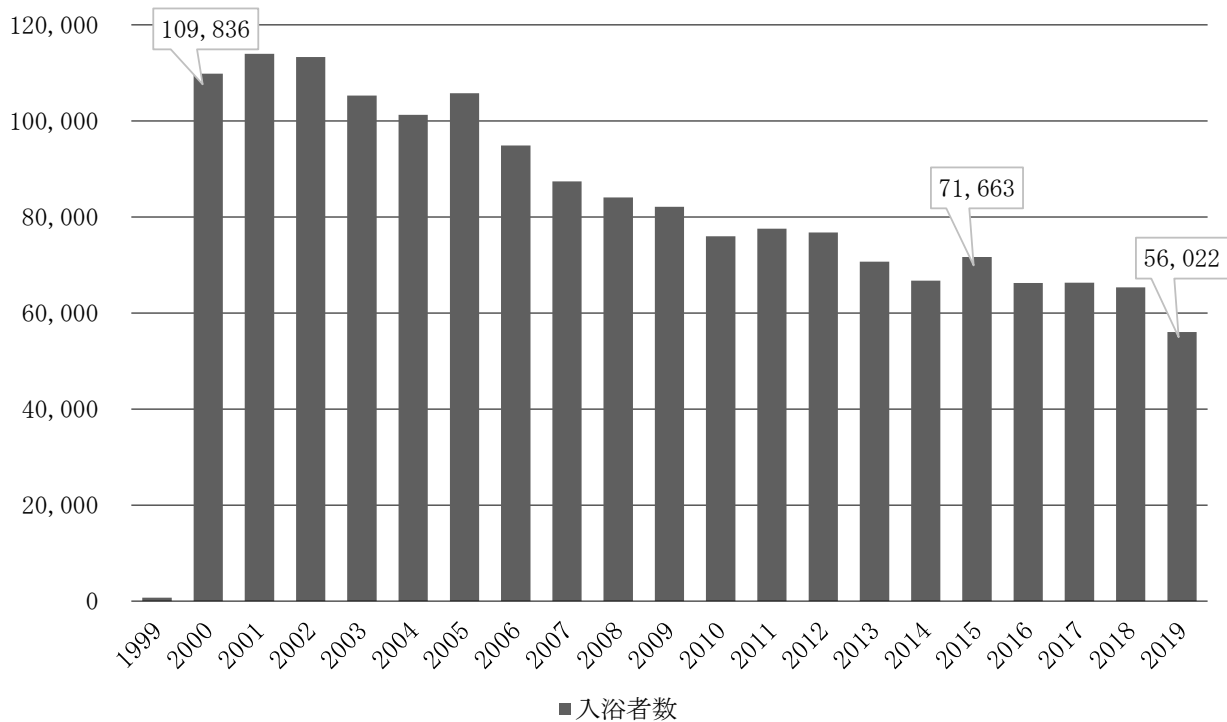
2. 売上の推移

南信濃振興公社の財務諸表(収支計算書)を参考に、かぐらの湯全体の事業収入の状況を示す(表2)。ふるさと雇用再生交付金は、失業者を雇い入れ、地

域における安定的かつ継続的な雇用機会を創出するため、国の特別基金を活用した補助・支援事業である。また、元気づくり支援事業は、官民が連携したモデル的で発展性のある取組みに対して、県が必要経費を支援するもので、南信濃振興公社は藤糸を使った伝統文化の継承事業やトラフグを活用した商品開発を行った。なお、飯田市受託収益は温泉収益等の減少を補填するなど、2010年度から増加傾向にあり、2019年度には11,446千円と対2010年比で144.5%である。

さて、収入の中で一番大きな割合を占めるのは食堂収益で、2015年度の48,358千円をピークに減少傾向が続いている(図5)。また、市の経営分析まとめによると、2013年度から2017年度までの収支状況は黒字となる一方、利用者の減少に伴い事業収支が悪化し、原価率及び労働配分率が上昇傾向にあることが業績悪化の要因として考えられている⁷⁾。そのため、飯田市がまとめた『飯田市南信濃温泉交流施設「かぐらの湯」の運営に係る経営分析』では、料理メ

(単位：人)



『かぐらの湯検証のまとめについて』¹⁷⁾を参考に作成

(注) 1999年度は、プレオープンの際の関係者利用数が算出される。

図3. かぐらの湯の入浴者数の推移

ニューの見直しや人件費抑制のための解決策を検討する必要性を課題として挙げている。

改めて図5を見てみると、当然のことながら温泉収益は入浴者数と比例するため、2015年度の36,815千円が最も高く、2019年度の28,173千円が最も低い。また、販売収益は緩やかな減少傾向が続き、2019年度には15,732千円と対2010年比で64.7%である。

3. かぐらの湯の経営状況

1)温泉事業単体の収支状況

本稿では、温泉事業及び公益目的事業収益の個別単体の収支状況を確認する。

はじめに、2013年度から2019年度の温泉事業の収支状況を確認する。かぐらの湯全体の受託事業とし

て、売上高には温泉収益のほかに販売収益、飯田市受託料収益やその他収益が含まれる。表3を見てみると、売上高(事業収入)と販売費及び一般管理費(事業支出)の収支は、2015年度と2016年度を除きすべての年度においてマイナスとなる。また、営業利益は、すべての年度において売上高営業利益がマイナスと営業赤字が続き、施設及び事業を維持するための費用を賄っていないことがわかる。

営業赤字の要因のひとつは、販売費及び一般管理費における燃料費・光熱水料費が人件費を除いて大部分を占めていることである。大型施設であるかぐらの湯の維持管理には、湯を沸かすなどの施設固有の特徴として、固定費(主に燃料費・光熱水料費)が膨大にかかる。実際の燃料費・光熱水料費の内訳と推移を見ると、ペレット、重油、灯油の費用負担が

表1 南信州目的別の観光地延利用者数の推移

(上段：延利用者数(百人)、下段：対2000年比(%))

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1)南信州全体の観光地利用者数	38,811 100.0	38,345 98.8	38,414 99.0	39,385 101.5	38,636 99.5	42,938 110.6	38,554 99.3	38,844 100.1	37,504 96.6	40,482 104.3
2)うち温泉延利用者数	17,985 100.0	17,150 95.4	17,105 95.1	17,376 96.6	17,357 96.5	17,515 97.4	17,247 95.9	16,680 92.7	16,418 91.3	16,082 89.4
(1)松川高原・まつかわ温泉清流苑	2,450 100.0	2,499 102.0	2,539 103.6	2,525 103.1	2,496 101.9	2,615 106.7	2,633 107.5	2,662 108.7	2,471 100.9	2,504 102.2
(2)湯ヶ洞	1,562 100.0	1,569 100.4	1,661 106.3	1,644 105.2	1,650 105.6	1,720 110.1	1,662 106.4	1,504 96.3	1,491 95.5	1,458 93.3
(3)富草・阿南温泉	1,108 100.0	1,110 100.2	898 81.0	1,159 104.6	1,260 113.7	1,079 97.4	1,057 95.4	979 88.4	947 85.5	956 86.3
(4)昼神温泉	7,282 100.0	7,106 97.6	6,899 94.7	6,896 94.7	6,461 88.7	6,389 87.7	6,200 85.1	6,118 84.0	6,019 82.7	5,754 79.0
(5)信州平谷温泉	1,824 100.0	1,438 78.8	1,175 64.4	1,554 85.2	1,748 95.8	1,810 99.2	1,648 90.4	1,474 80.8	1,648 90.4	1,690 92.7
(6)下條温泉郷・親田高原	3,310 100.0	2,950 89.1	3,435 103.8	3,173 95.9	3,469 104.8	3,599 108.7	3,629 109.6	3,502 105.8	3,413 103.1	3,273 98.9
(7)天龍温泉おきよめの湯	449 100.0	478 106.5	498 110.9	425 94.7	273 60.8	303 67.5	418 93.1	441 98.2	429 95.5	447 99.6
3)遠山温泉郷	840 100.0	855 101.8	839 99.9	811 96.5	864 102.9	1,004 119.5	1,018 121.2	991 118.0	979 116.5	1,009 120.1

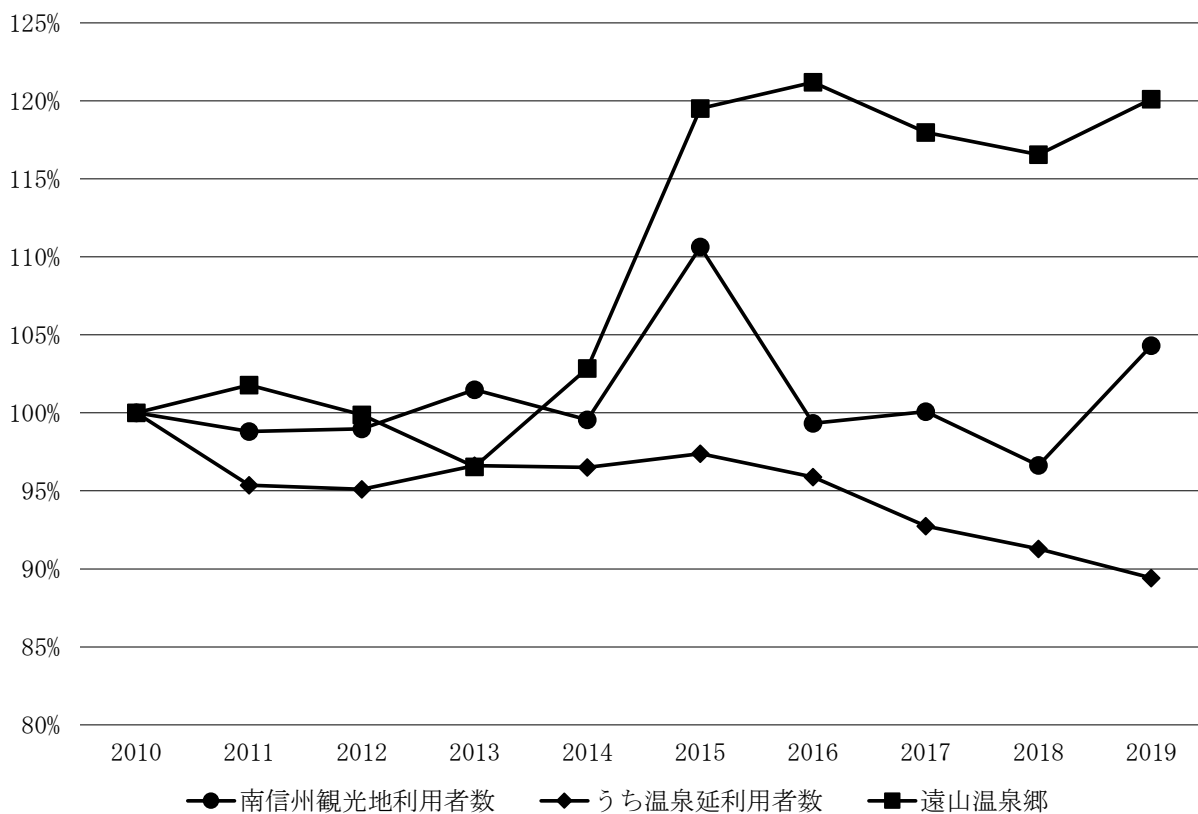


図4. 南信州観光地の観光実態

表2 かぐらの湯の事業収入

(単位：千円)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
温泉収入	37,302	36,394	35,855	33,138	33,171	36,815	34,009	33,441	32,792	28,173
食堂収入	41,300	43,265	40,987	39,064	42,724	48,358	45,126	42,038	42,030	38,704
販売収入	24,304	24,588	24,135	22,524	21,304	23,140	20,347	19,588	18,972	15,732
入館料収入	544	493	407	512	392	321	346	376	352	322
利用料収入	-	-	44	90	25	70	250	92	43	66
補助金・助成金等収入	-	684	350	13	7	527	-	-	-	-
飯田市受託金収入	7,919	7,919	9,237	9,237	9,561	9,743	10,715	11,354	11,403	11,446
ふるさと雇用再生交付金	2,000	5,829	-	-	-	-	-	-	-	-
元気づくり支援事業	-	-	-	-	-	-	1,295	2,142	-	-
その他収入	5,527	4,965	4,672	3,861	4,103	6,971	8,639	6,604	4,375	3,764

大きいことがわかる(図6)。毎年、ペレット、重油、灯油の合計は約1,500万円を推移し、販売費及び一般管理費の約2割である。営業赤字の改善に向けては、営業規模の縮小や改修時に改築・減築するなど、温泉施設を維持管理するためのコストを削減することも重要であるといえる。

2) 公益目的事業単体の収支状況

次に、公益目的事業の収支状況を確認する。南信濃振興公社は、観光を中心とした情報発信事業、遠山郷ふれあい事業、ふるさと創造体験事業、ふるさとフェア参加事業、文化芸術振興事業／遠山郷伝統文化発信事業、高齢者福祉事業、そして特産品の開発等による地場産業振興事業に取り組む。

2013年に一般財団法人に移行し、4,500万円の基本財産を財源に、9年間の支出計画による公益目的事業を実施したが、赤字額が700万円を超える年度もあり、予定よりも2年間早く財源を使い切ることとなった(図7)。そのため、公益目的事業の見直しをはじめ、収益事業による増益幅を拡大させるなど、事業継続につながる効果的な取組みが必要だったといえる。

3) 管理運営体制

南信濃振興公社は、旧南信濃村の全額出資により設立した経緯があり、初代理事長は旧南信濃村村長、理事は村内有識者、事務局は村職員が担うなど、まさに行政任せによる運営形態をとっていたといえる。編入合併後は、徐々に民間主導の組織づくりを進めていく一方、管理運営に対する地域住民の関心も低く、「地域から離れたままの組織」であったと、南信濃まちづくり委員会に検証結果が報告される⁶⁾。

また、報酬・理事会の開催頻度は少なく、理事メンバーが公益法人独特の会計書類から施設の経営状況を判断することは困難であり、組織運営上の課題として「少ない報酬で「頼まれて就任」している実態があったと、報告される¹⁷⁾。そのため、経営管理に精通した理事メンバーが少ない中で、理事会にすべての責任を問うことは困難であろう。そして、理事会におけるチェック機能が有効に働かなかったことをはじめ、適時的確な経営判断や責任の所在など、厳しい経営環境の中で経営感覚やノウハウを持った人材の不在がいまひとつの課題としてあった。

最後に、市の経営分析まとめによると、飯田市は

(単位：千円)

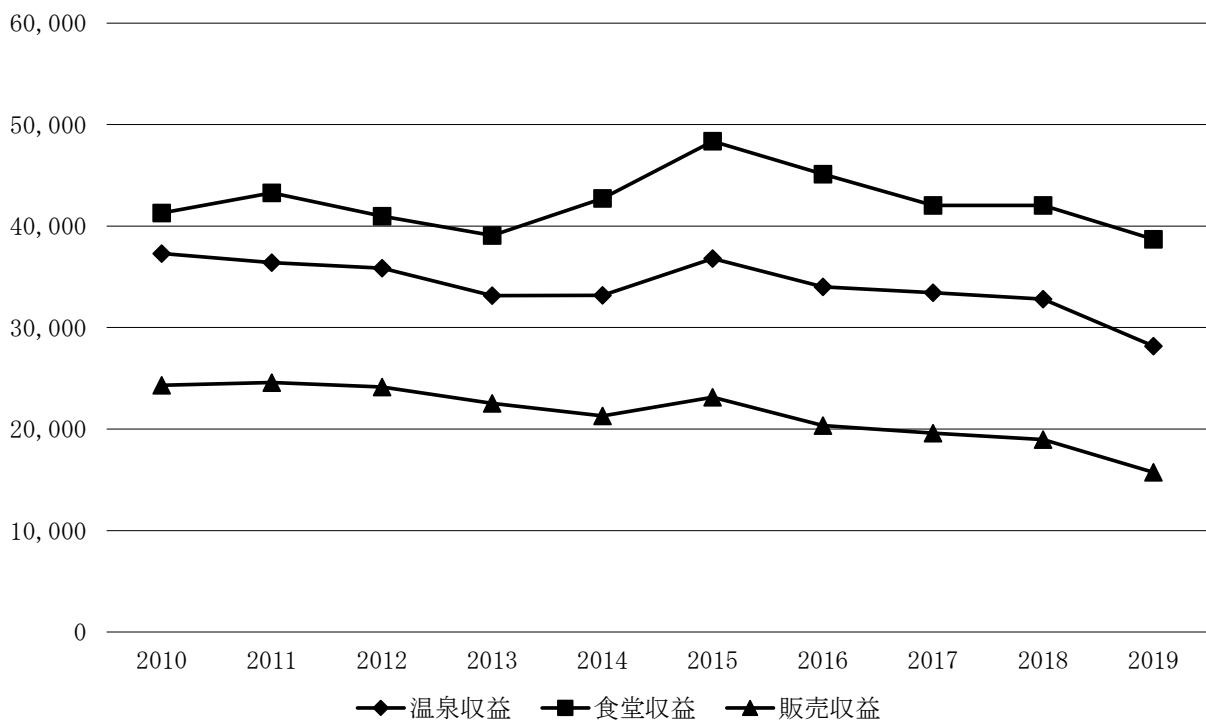


図5. かぐらの湯の主な売上の推移

かぐらの湯の設置者として、南信濃振興公社の管理運営を監督する立場にあり、実際には理事会にもオブザーバーとして市職員は同席していたが、南信濃振興公社の主体性を尊重しつつも、健全な施設運営に向けた効果的なアドバイスができなかったと反省される⁷⁾。

4. 公益目的事業に関わる連携主体

表4は、関係者からのヒアリング調査、及び飯田市南信濃振興公社『事業報告書』と『財務諸表』を参考に、公益目的事業の運営に係る南信濃振興公社との連携主体と過去3年間の収支状況を整理したものである。なお、本事業報告書は南信濃振興公社事務局が作成したものであり、飯田市議会に提出するための概要説明にとどまり、詳細な内容を把握できなかったことが研究上の課題としてある。

1) 観光を中心とした情報発信事業

遠山郷観光協会が連携主体となり、かぐらの湯のイベント情報や遠山郷の観光情報を中心に、観光案内所を拠点とした情報提供やインターネットを利用した情報発信を行う。遠山郷観光協会はかぐらの湯に隣接する観光案内所「アンバマイ館」に事務所を置き、年中無休(年末年始を除く)で、主に遠山郷における観光地や宿泊・交通等に関する情報提供・発信を行う。なお、2010年度の事業報告書によると、年間4,917人の来館者に対応し、インターネットの年間総アクセス数は800,000件と成果を上げる⁸⁾。

また、利用者の口コミによる宣伝を重視するとともに、テレビや新聞・雑誌等を活用して少ない経費で効果を最大化することを目指したという。ほかにも、遠山郷観光協会と連携協力し、遠山郷観光の推進を目的としたアドバイスやイベントの企画立案など、地域内外における情報交流も重要な活動と位置づけ、地域との関係づくりに精力的に取り組んでき

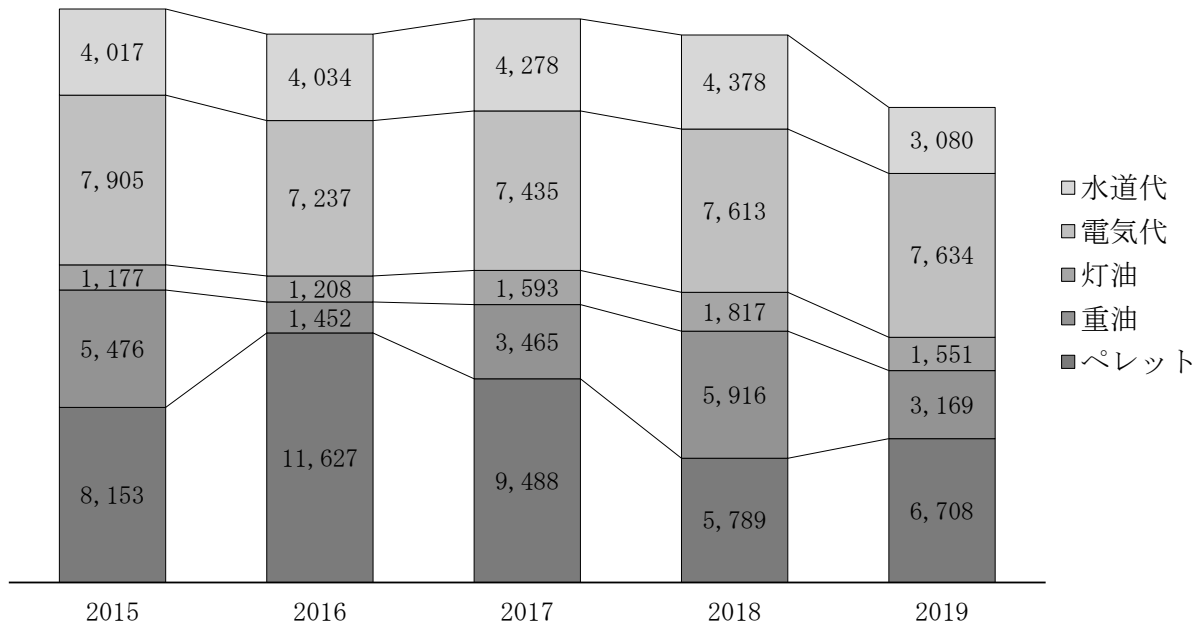
表3 かぐらの湯管理受託事業の収支状況

(単位：千円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	59,132	58,932	67,618	63,773	61,962	58,863	50,949
温泉収益	33,103	33,171	36,814	34,009	33,441	32,792	28,173
食堂収益	0	80	0	0	91	0	0
販売収益	19,552	18,604	20,161	17,485	17,244	16,029	13,254
飯田市受託料収益	3,432	3,567	4,124	4,124	5,051	6,018	6,018
その他収益	3,044	3,511	6,519	8,156	6,136	4,024	3,504
売上原価	12,080	12,365	13,191	11,409	11,564	10,834	8,803
期首棚卸高	1,625	2,473	2,304	2,526	2,757	2,010	1,730
売店材料費	12,928	12,196	13,413	11,639	10,818	10,553	7,624
期末棚卸高	▲2,473	▲2,304	▲2,526	▲2,757	▲2,010	▲1,730	▲551
売上純利益	47,052	46,567	54,427	52,365	50,399	48,029	42,146
販売費及び一般管理費	63,360	60,787	61,268	62,366	63,342	60,484	51,991
人件費	13,599	12,504	-	13,124	13,418	11,793	11,595
燃料費	14,873	13,663	-	14,895	14,161	14,656	12,514
光熱水料費	10,834	11,788	-	11,384	11,833	12,122	10,727
委託費	4,958	4,579	-	4,866	5,231	4,555	3,577
衛生費	2,401	2,041	-	2,105	2,636	2,564	1,390
その他	4,615	3,847	-	4,583	4,500	3,960	3,385
営業利益	▲16,309	▲14,220	▲6,841	▲10,001	▲12,943	▲12,455	▲9,845
収支	▲4,229	▲1,855	6,350	1,408	▲1,379	▲1,621	▲1,042

※2015年度データは産業建設委員会協議会資料⁷⁾を参考に作成

(単位：千円)



『かぐらの湯検証のまとめについて』¹⁷⁾を参考に作成

図6. 燃料費と光熱水費の推移

(単位：千円)

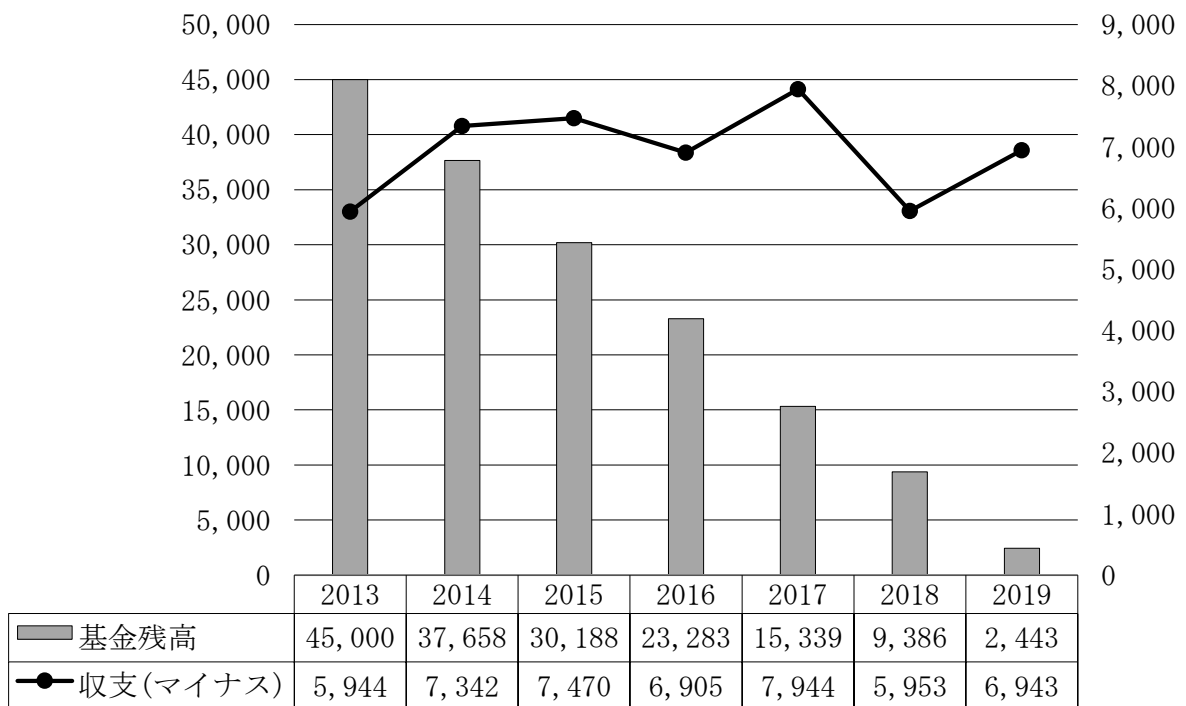


図7. 公益目的事業の収支状況及び基金残高

たといえる。

2) 遠山郷ふれあい事業

遠山郷観光協会のほか、南信州観光公社、地域住民等が連携主体となり、自然を活用した都市交流を目的とした様々なイベントや旅行企画など、かぐらの湯をはじめ地区内の観光関連施設の利用促進を図る。

特筆すべき事業のひとつは、「チャレンジマラニック in 遠山郷」(マラニックとはマラソンとピクニックを合わせた造語)である。かぐらの湯をゴール地点として、約50kmのコースを約150人の参加者が走り、参加特典にはかぐらの湯の入浴券を提供するなど、温泉施設の積極的な活用が見られる。また、コースの途中で設けられた補給ポイントでは、「遠山郷の

うまいもの」の提供と「人情味あふれる遠山郷の人々」のサポートが特徴的であり、スタッフや沿道の応援も含めた約100名の地域住民が関わったという。2017年度の事業報告書によると、近隣の千代地区から約20名ものスタッフが加わり、新しい出会いと交流の輪を広げていることも特筆しておきたい¹⁴⁾。

3) ふるさと創造体験事業

ひとつは、株式会社南信州観光公社が連携主体となり、南信州観光公社が主催する教育旅行(中学生を対象とした田舎生活体験受入れ)を支援する。南信濃振興公社は、主に遠山郷地区の連絡窓口となり、農家滞在体験の受入れに協力した。

2016年度の事業報告書によると、関西方面の中学生393人を受け入れ、遠山郷の自然と共存した田舎

表4 公益目的事業の概要

(上段：経常収益(千円)、中段：経常費用(千円)、下段：収支(千円))

事業名	主な取組み	連携主体	収支状況		
			2017	2018	2019
観光を中心とした情報発信事業	観光案内所を拠点とした情報提供、インターネットを利用した情報発信	遠山郷観光協会	0 275 ▲275	0 255 ▲255	0 712 ▲712
遠山郷ふれあい事業	チャレンジマラニック in 遠山郷、茶摘み・ブルーベリー狩り体験、塩の道探訪など各種ウォーキングツアー等	遠山郷観光協会、南信州観光公社、地域住民等	2,142 3,448 ▲1,306	0 648 ▲648	0 549 ▲549
ふるさと創造体験事業	体験教育旅行・田舎生活体験受入れ協力、藤糸づくり体験、藤つるを使った工芸品づくり等	南信州観光公社、遠山ふじ糸伝承の会	72 327 ▲256	74 314 ▲239	42 435 ▲394
ふるさとフェア参加事業	屋台まつりの開催、他地区イベントへの遠山物産展、他地域おこしイベントへの協賛・協力等	遠山郷観光協会、商工会議所遠山郷支部、南信濃地区農業振興会議・有害鳥獣対策協議会、食品衛生協会遠山郷支部、飯田市観光課、飯田市教育委員会等	78 362 ▲284	74 314 ▲240	49 500 ▲451
文化芸術振興事業／遠山郷伝統文化発信事業	ふるさとコンサート in 遠山郷、津軽三味線と唄を楽しむ会、霜月祭公演会等	team. MoSse、霜月祭保存会等	0 1,240 ▲1,240	0 1,350 ▲1,350	0 1,515 ▲1,515
高齢者福祉事業	無料送迎サービス、歌声広場	飯田市内ボランティアグループ等	0 954 ▲954	0 939 ▲939	0 1,064 ▲1,064
特産品の開発等による地場産業振興事業	温泉活用ふぐ養殖、商品開発・料理提供、土産品開発等	夢創造、県、飯伊地域地場産業振興センター等	1,336 4,966 ▲3,630	1,741 4,023 ▲2,281	1,168 3,426 ▲2,258

生活の体験を提供した¹³⁾。また、地域住民との普段着の交流を通じて、遠山郷の魅力を実感してもらうことで、大人になってから、また遊びに来てもらうような動機づくりに成功している。なお、2017年度以降は関西方面の中学生以外にも、東京の大学生や中国広東省の小学生を受け入れるなど、参加地域や対象の幅を広げている。

次に、自然の藤糸づくりや、藤つるを使った工芸品づくりによる文化の伝承事業を支援する。藤糸による織物は、地域に伝わる遠山一族の民話『藤姫物語』に登場するもので、地域文化の伝承活動として、「遠山ふじ糸伝承の会」²¹⁾が連携主体となり、活動を推進している。また、県の地域発元気づくり支援金活用事業のひとつとして補助を受け、地元小学校のクラブや地域住民を対象とした体験教室を開設するだけでなく、観光客への体験メニュー開発にも取り組んでいる。

4) ふるさとフェア参加事業

交流人口を増やして地域の活力を取り戻すことを主たる目的とし、様々な団体が連携主体となり、多種多様な活動が企画される。例えば、飯田市橋北地区文化祭への参加や峠の綱引き合戦の協力など、いくつものユニークな連携協力の取り組みが見られる。とりわけ、峠の綱引き合戦は、静岡県浜松市天竜区水窪町の観光協会と連携協力した、三遠南信地域を代表する観光イベントである。ほかにも、2014年には、南アルプスユネスコエコパーク登録を記念した「道の駅遠山郷エコパーク癒しの体験祭り」が開催され、飯田市美術博物館の研究者による特別講演が行われるなど、遠山郷にある地域資源の魅力に気づきを与えるとともに、地域住民が新たな側面を知る機会を創出しているといえる。

また、道の駅としての機能を発揮し、駐車場の確保による集客力や、トイレを備えた利便性が生かされる。南信濃振興公社から地元事業者を中心に出店者を募り、地域住民が連携主体となり、かぐらの湯の駐車場に屋台を出店することもある。こうした公益目的事業の企画立案の背景には、企画当初、南信濃振興公社と地域住民の関わりは少なく、「かぐらの湯は地域の皆さんに支えてもらえなければ、この先(の管理運営は)大変なんだろうなという思いがあった」(括弧内筆者)^{注7)}という。かぐらの湯を身近な存在・場所と認識してほしいという思いがうかが

い知れるだけでなく、地域住民の積極的関与を生み出すイベントを企画することにこそ、かぐらの湯の存在理由があるのだと確信する。

5) 文化芸術振興事業／遠山郷伝統文化発信事業

文化芸術振興事業は、2011年度の新規事業として、地域住民の精神的な満足感や生きがい創出を目指し、遠山郷の地域住民が気軽に優れた文化芸術に触れることのできる場の提供を行っている。地域の若者グループ「team. MoSse(チームモッセ)」(モッセは、“も”と“積”極的に頑張っていこうの意味)²²⁾が連携主体となり、企画立案から実施まで取り組み、「かぐら寄席」や「ふるさとコンサートin遠山郷」等の様々なイベントに協力する。ほかにも、人形劇や津軽三味線などの文化活動を支援し、地域の文化芸術振興に寄与する様々な事業を展開している。

次に、遠山郷伝統文化発信事業は、南信州観光公社、霜月祭保存会や地元の人形劇団等が連携主体となり、伝統文化の発信とかぐらの湯の来館者の増加を目的に、各種公演を行う。「かぐらの湯で行う霜月祭公演会」では、各集落の霜月祭保存会が連携主体となり、かぐらの湯のホールを貸し切って、国の重要無形民俗文化財に指定される霜月祭の神事や舞を、わかりやすい解説を交えながら実演する。毎年12月に遠山谷各所の神社で執り行われる祭りに参加できない観光客にとっては、気軽に遠山郷の伝統文化を楽しむイベントとして、各回100~200人の参加者でにぎわうという。

近年、氏子や保存会のメンバーの高齢化が顕著となる中、特に後継者の確保が難しい集落においては、遠山郷のファンやリピーターを獲得するなど、地域外から新たな協力者が集まることが期待される。

6) 高齢者福祉事業

2011年度の新規事業として、交通手段を持たない高齢者を対象に、かぐらの湯発着の無料送迎バス(予約制)を運行している。なお、2013年度には毎週金曜日の運行であったが、2016年度には毎月第3金曜日に変更となり運行本数は減少している。

特筆すべき事業のひとつは、無料送迎サービスに合わせた、「心の癒し歌声広場」である。飯田市内のボランティアグループ「信州森風会」が連携主体となり、毎回30~50人が参加するという。かぐらの湯が療養を目的とした温泉施設として、地域の健康保持・増進する場となるとともに、地域住民が歌う

ことを通じて元気に楽しく交流する場となり、地域福祉の向上に貢献しているといえる。

7) 特産品の開発等による地場産業振興事業

かぐらの湯は、全国的にも珍しい高濃度の塩化物天然温泉である。

2011年度の新規事業として、温泉活用によるフグの養殖実験と商品開発事業に取り組んでいる。温泉水の調査や養殖技術の確立に向けては、株式会社夢創造²³⁾が連携主体となり、既存温泉成分表による養殖可能性の判断を行い、養殖実験を開始する。また、県や財団法人飯伊地域地場産業振興センターが連携主体となり、県の助成金^{注8)}を活用し、かぐらの湯に温泉トラフグ試験養殖プラントを設置する。

その後、200匹の稚魚を放流し、閉鎖循環システムの実証実験、水質及び生体栄養要因の分析、給餌管理方法などの検証を行う。さらに、飯伊地域地場産業振興センター等を通じて、商品開発及び流通における専門家によるアドバイスを受ける。2012年及び2013年の試食会では、歯ごたえ、身の締まり、食味等、一定の評価を受けるとともに、テレビや新聞等の各種メディアにも大々的に取り上げられ、大きな反響を得た。

2013年以降は、養殖におけるトラフグの生存率は90%強を維持し、2016年には予約制のフグ料理の提供が行われるなど、事業成功の兆しも見えてきたといえる。そして、2018年には、かぐらの湯の食堂でコース料理「神ふぐ」が一般提供できるようになる。さらに、神ふぐストラップ等の土産品の開発へとつなげ、新たな地場産業創出を通じた地域振興に大きな期待が持たれた。しかし、2019年、メンテナンス期間に発生した源泉揚湯ポンプの落下事故により温泉水の供給が止まり、未だ養殖施設が稼働できずにいる。

5. 小括

遠山郷は、南信州全体における主要な観光地としての存在感を放ち、かぐらの湯が地域社会経済に与えるインパクトは確かに大きかったといえる。特に、2015年の三遠南信自動車道路の整備や新たな地場産業(温泉トラフグ)の経営安定化は、入浴者数や売上の増加に貢献してきたといえる。しかし、2016年度以降は、入浴者数とともに売上高の減少傾向が続き、

かぐらの湯の観光需要は一時的な人の移動による本来的な不安定性を抱えていることがわかる。

異なる視点から考えれば、遠山温泉郷全体の観光地延利用者数の増加幅は大きいことから、温泉利用だけでなくその目的以外の観光客誘致の在り方など、かぐらの湯におけるあらゆる需要喚起策が課題としてある。以上の課題解決に向けては、公益目的事業による観光客誘致の取組みが期待される一方、調査の結果、南信濃振興公社による適時な事業計画の見直しや、温浴事業全体における各種事業の改善を図る必要があったと思われる。また、遠山郷全体におけるかぐらの湯の影響力が一過性とならないためにも、温泉や食堂、公益目的事業などの様々な機能を充実させるための横断的な事業計画を検討するなど、今後の施設の活かし方が重要である、と考える。

そして、観光まちづくりの観点から、かぐらの湯の管理運営のひとつの方向性を考えるならば、運営主体(今回のケースでは南信濃振興公社)と地域の協働推進のための関係性構築が重要であり、そのためには地域住民一人ひとりが主体性を存分に発揮できる場として公衆浴場が機能しなくてはならない、と考える。また、市や公益法人等と地域住民とが一緒になって運営体制を整え事業展開するための、全体を統括するコーディネーターの存在も欠かせないが、それについての考察は別稿に譲ることとする。重要なことは、観光関連施設の管理運営や事業計画には地域住民の協力連携の必然性が伴い、こうした基本的な考え方の中で、地域経営を担う人材を育成するといった公衆浴場の新たな役割も見えてくるだろう。

IV. 考察

1. かぐらの湯の経営について

かぐらの湯の経営に係る過去データ検証の結果、入浴者数の減少に伴い主たる収入の減少傾向が続いたこと、公益目的事業の財源を支出計画よりも早く消化してしまったこと、施設管理に係る燃料費や光熱水料費といった固定費の割合が大きいことなど、全体の収支状況が不安定であり、管理運営上の課題が深刻であることがわかった。それぞれの結果に対して具体的な改善策を検討することも必要であろうが、本項では中山間地における経営及び公衆浴場の

経営について焦点化し、考察する。

はじめに、中山間地における管理運営上の課題のひとつは、経営や観光に関する幅広い知識や実務経験のある人材の確保である。しかし、現実にはそのような人材は中心市街地に集中し、地方圏には蓄積されにくい。特に、若者が流出している中山間地では専門人材の確保・育成とともに困難な状況であるといえる。一般的には、中山間地で人材を確保する上で、高齢者や女性、UIターンの若者等と幅広い人材の採用を増やしたり、あらゆる人材を貴重な戦力として活躍できる人事システムの整備を行うなど、地域に適した方法を通じて雇用創出することが大切である²⁴⁾。

調査の結果、かぐらの湯の公益目的事業の運営には、特に、多様な担い手が多様なルートで地域行事にかかわっていたといえる。近年、関係人口の概念整理や受入プロセスなどの地域づくりの在り方が議論される中²⁵⁻²⁷⁾、「ゼロサム問題」の発生が懸念される定住人口と比べ、関係人口は複数の地域とのかかわりを可能とする点²⁸⁾において、非常に興味深い提起がある。新型コロナが与えた地域への影響は無視できないものの、ワーケーションやテレワークといったニューノーマル時代の新しい働き方による雇用創出の可能性も生まれ、関係人口などの外部人材と地域住民との関係の質や、地域経営の在り方は大きく変化していくものと思われ、新たな人材戦略を検討する余地は十分にある。現在、地域住民を中心に地域内外の人々の協力を得ながら、飯田市や遠山郷観光協会、南信州観光公社等がかぐらの湯の再建に向けて議論を進めている。居住地域・非居住地域を問わない多様な働き方を模索し、都市部と中山間地のライフスタイルや価値観に応じた多様な労働力を確保するための経営管理の在り方が期待される。

また、中山間地における経営改善のポイントのひとつには、燃料費等の高騰やコスト削減の観点から、環境に配慮したボイラー燃料への転換や、省エネルギー関係設備の導入が有効であるとともに、普段から不要時の消灯、LEDの導入を推進するなど、継続的な対策が重要である、と考える。省エネルギー推進に向けては、木質バイオマスをはじめ中山間地における地域資源を活用した地域経済活性化の観点から、様々な事業や研究が展開する²⁹⁻³¹⁾。また、全国には温泉施設を含む公共施設に再生可能エネル

ギーを導入した事例も多く、新たな雇用創出につなげるなどの地域経済の活性化が見られる。例えば、宇奈月温泉(富山県黒部市)では、温泉街の活性化を目的に、小水力発電によって得た全電力を地域で直接消費し、電動バスや公民館の照明に利用するなど、地域特性を活かした観光まちづくりが特徴的である。現在、遠山郷では地域住民が出資する小水力発電事業が進められ、全電力を売却した利益は配当に充てるほか、売電収益を原資として地元食材や地域人材を活用した伝統料理メニュー開発を行うなど、様々な取組みが検討される。エネルギーや農産物の地産地消を切り口に自立し、魅力ある遠山温泉郷の実現に向けては、地域に根差した再生可能エネルギー導入実現のための補助・支援制度や住民対話の機会を設けるなど、関連環境政策が重要といえる。

次に、公衆浴場における管理運営上の課題は、入浴者数の減少、燃料や光熱水料費等の固定費の上昇、さらに老朽化・経年劣化による機器の故障などが挙げられる。これらはかぐらの湯だけでなく全国的にも共通する内容としても捉えられ、諸課題の解決に向けては、2020年4月に改正された、厚生労働省「浴場業の振興指針」の実践的かつ戦略的な指針が参考になる。例えば、採算のための改善目標として、入浴者数の減少傾向が続く中で、損益分岐点を定め、入浴料金や固定費抑制策を検討する必要性は市の協議会でも強調されていることである。しかし、法制度上のいわゆる「公衆浴場」は、物価統制令の規程に基づき入浴料金が統制され、料金を上げることは難しい。また、「その他の公衆浴場」であるかぐらの湯にとっても、条例により市長の承認を得て料金を定める必要があるだけでなく、地域住民の福祉向上の保持を目的とする側面も強く、入浴料金の値上げが利用者への生活負担に直につながるため、他温泉施設との価格の差別化が難しい、と考えられる。さらに、長野県をはじめ全国の温浴事業の業態面や採算面は構造的な問題を抱えているといわれ、例えば、入場料を2倍にするとともに、3倍強の入浴者数を確保しなくては採算領域に達しないと考えられ、従来の事業規模や事業形態の抜本的な見直しの必要性が指摘されている³²⁾。

以上、公衆浴場の経営上のいまひとつの課題は、高い集客数による採算性の確保である。そのため、かぐらの湯の経営者に期待する集客促進の検討に向

けては、特定の年齢層や性別等にターゲットを絞ったサービスや浴室の多様化等を図るうえで、公衆浴場における競争優位性を有する地域ブランドを創り出すための、遠山郷の地域条件や観光ポテンシャルを明らかにすることが今後の課題としてある。

2. かぐらの湯の社会的意義

かぐらの湯は遠山郷観光において極めて重要な施設である。長野県の南の玄関口として観光需要に大きな影響を与えてきただけでなく、地域住民をはじめ観光客が日々の生活や旅の疲れを癒し、約20年もの間、遠山郷における観光の最前線で活躍してきた公衆浴場であったといえる。

また、かぐらの湯は、観光振興に限定して機能するものではないことは言うまでもなく、地域社会の福祉課題に対応するための重要な地域コミュニティの核として、積極的に公衆浴場のスペースを開放していくことが求められよう。厚生労働省「浴場業の振興指針」に見られる施設の需要喚起策には、サービスの見直し及び利用者の確保が目指され、具体的には、脱衣場等をソフト面で活用して、地域のイベント等に対する場を提供するなど、入浴者数の増加に結び付けることができる。このように、地域住民にとってはお金を払ってでも足を運びたいくなる価値を生み出すなど、施設の活かし方が重要である。

次に、地域経済の活性化のため、かぐらの湯の経営者は、温泉や食堂事業を通じた収益と、公益目的事業の役割を明確に区別するとともに、観光関連団体や地域住民等との連携を強めて、成果を最大限に高めるための仕組みの中で地域経営に取り組む必要がある。しかし、多様な主体による連携を通じて、観光客誘致に効果を上げる例は少なくない一方、既存組織の保守的態度や、観光とまちづくりのバランスをとる難しさが連携推進上の課題としてある³³⁾。調査の結果、公益目的事業を温泉・食堂部門等の温浴事業に結びつける手段やその評価は不十分であったと考えられ、南信濃振興公社は客観的な事後評価や連携促進策を行ったり、全体を統括するコーディネーター的な役割を担う人材を登用するなど、あらゆる手段を早い段階で検討し、実行に移さなければならなかったといえる。

最後に、公衆浴場の本来の目的以外で、入浴者数

の確保に成功している例は少なくない。かぐらの湯においても、地域の伝統文化や自然資源を活用した事業が特徴的であり、かぐらの湯を軸にして、地域住民による様々な活動が活性化されていると思われる。特に、かぐらの湯における霜月祭の特別公演は、地域の伝統と魅力を体感できる優れた観光商品として需要喚起に結び付くだけでなく、さらに、祭り文化への関心を高め、地域の伝統文化の保存・継承にも貢献してきたといえる。また、藤つるを使った工芸品や藤糸づくり、コンサート等の活動では、地域住民が文化芸術に触れる機会を創出するだけでなく、様々な主体が企画立案に参画する中で新たな組織団体が発足する例も見られた。かぐらの湯の社会的意義は、住民同士が地域振興に向けて、自由に意見を出し合う場であり、また、かぐらの湯を主体的に活用しようとする組織団体をつなぐ場となることである、と考える。

あらためて、かぐらの湯における公衆浴場の独自性(または競争優位性)は何であろうか。飯田市における住民自治の独自性は人づくりを大切にする教育や学習にあり、精力的な公民館活動は全国的にも知られている。飯田市の公民館活動は、公民館に行くのではなく「公民館をする」と表現されるように、地域住民一人ひとりが主役となり、まちづくりへの積極的関与の姿勢を示す。こうした独自性を優位に働かせることで、かぐらの湯は観光を目的とした公衆浴場として交流人口や関係人口の拡大を進めながらも、観光客や地域住民に様々な学びを提供することができる、と考える。公衆浴場は、地域住民との生活と密接した地域文化と価値の継承の場となる可能性を大いに秘めており³⁴⁾、地域における課題が多様化・複雑化する社会においては、「みんなが使う場所をみんなで考える」といった、学びを通じた観光まちづくりの必然性が伴うといえる。それは、これまでの浴場業の振興指針や温浴事業には見られない、入浴客を呼び込むためのサービス向上や施設・設備改善の在り方とは別の姿かたちをみせることとなる。

V. おわりに

本研究では、長野県飯田市遠山郷にある日帰り温泉施設「かぐらの湯」を対象に、中山間地における

公衆浴場の望ましい経営管理の在り方を検討した上で、かぐらの湯の社会的意義を明らかにした。

調査の結果、かぐらの湯は、入浴者数の減少に伴い温泉や食堂収益の減少傾向が続いたこと、公益目的事業の財源を支出計画よりも早く消化してしまったこと、大型施設による固定費の費用負担が大きいことなど、経営悪化の主な原因が明らかとなった。また、公衆浴場における管理運営の在り方を改めて整理し、中山間地における人材の確保や地域特性を活かした観光まちづくりについて、新たな見解を提示した。さらに、教育や学習の側面からかぐらの湯の独自性を見ることができ、地域住民の主体的な参画を通じて施設を経営・利用するなど、学びの場としての公衆浴場の社会的意義は大きく、新しい地域経営の在り方や観光まちづくりを検討する必要性が示唆された。

最後に、2020年6月、元南信濃振興公社事務局長の声掛けのもと、飯田市まちづくり委員会は、飯田商工会議所遠山支部や遠山郷観光協会と協力して、全地域住民が参加することのできる「かぐらの湯応援団」を発足させた。かぐらの湯を地域の観光拠点として再興するべく立ち上げられたこの組織は、かぐらの湯周辺の芝生の整備や、テント市等での物販によるにぎわいの創出を行うなど、地域住民との連携の下での創業や事業継承が期待され、かぐらの湯をめぐる今後の動向と発展に注視せざるを得ない。なお、本研究の成果は、少子高齢化や人口減少が著しい中山間地における公衆浴場の管理運営に対して新たな知見を与えると考えるが、様々な連携主体による経営改善や温浴事業への効果については、本研究において十分に解明できておらず、今後の課題としたい。

謝辞

本研究の遂行におきましては、聞き取り調査にご協力いただきました元南信濃振興公社事務局長の酒井郁雄氏、及び南信濃自治振興センター、飯田市遠山郷観光振興室、南信濃振興公社、遠山郷観光協会の職員の方々に、この場を借りて感謝申し上げます。コロナ禍にもかかわらず何度も聞き取りに応じていただき、メールや電話でも随時連絡を取らせていただきました。

注

- 注1 『公衆浴場業(一般公衆浴場)の実態と経営改善の方策』(厚生労働省、2014年)では、「生活衛生関係営業経営実態調査」の調査結果を中心に、公衆浴場業の実態と経営改善の方策が検討され、経営上の問題点が一般化され、具体的な取組み提案もなされている。
- 注2 資料・データを収集することができなかったため『平成27年度一般財団法人飯田市南信濃振興公社事業計画書』(2015年発行)を参考した。
- 注3 環境省2019年度温泉利用状況によると、「温泉利用の公衆浴場数」は2019年には7,981施設となり、1981年の2,155施設と比べるとその数は約3倍以上となり、公衆浴場の数は増加傾向にある。なお、この数字は宿泊施設とは別にカウントされ、公衆浴場の大半が日帰り施設であると考えられ、1981年から約30年間における日帰り温泉ブームを如実に表しているといえる。
- 注4 南信濃自治振興センター遠山郷振興担当(2021年8月19日聞き取り)
- 注5 南信濃自治振興センター遠山郷振興担当(2021年8月19日聞き取り)
- 注6 県観光実態調査では、かぐらの湯を含む観光地名を「遠山温泉郷」としている。なお、遠山温泉郷は、調査方法上の対象としては「名所・旧跡」に類型されるが、かぐらの湯が設立された2000年度の観光利用者数が1,109百人(1999年比177.2%増)となり、観光温泉施設の設立が大きな影響を与えたことは確かである。そのため、本稿では遠山温泉郷を「温泉地」として位置づけ、ほか「温泉地」に類型される観光地と比較する。
- 注7 元南信濃振興公社事務局長(2021年11月9、10日聞き取り)
- 注8 総事業費は、5,696千円(内訳は県：1,862千円、産業センター：1,500千円、振興公社：2,334千円)である。

文献

- 1) 観光まちづくり研究会、『観光まちづくりガイドブック—地域づくりの新しい考え方—「観光まちづくり」実践のために』、アジア太平洋観光交流センター、26pp(2000)。
- 2) 岡村裕・野村卓・西村幸夫、「我が国における『観光まちづくり』の歴史的展開—1960年代以降の『まちづくり』が『観光』へ近接する側面に着目して—」、『観光科学研究』、2、pp.28-29(2009)。
- 3) 東南裕美・安斎勇樹、「観光まちづくりにおけるデザイン・ワークショップの提案—神奈川県三浦半島における観光まちづくりを事例として—」、『デザイン学研究』、68(3)、pp.43-52(2022)。
- 4) 森重昌之・内田純一・敷田麻実・海津ゆりえ、「地域外関係者のかかわりの類型化によるまちづくりの実践—北海道釧路市の長期滞在事業を事例に一—」、『観光研究』、32(1)、pp.47-59(2021)。
- 5) 全国公衆浴場環境衛生同業者組合連合会、『公

- 衆浴場史』pp.58-59(1972).
- 6) 南信濃まちづくり委員会, かぐらの湯検証委員会, 『一般社団法人飯田市南信濃振興公社かぐらの湯検証結果報告書』18pp(2020).
 - 7) 飯田市産業建設委員会協議会, 「飯田市南信濃に温泉交流施設『かぐらの湯』の管理運営に係る経営分析について, 2022年3月3日産業建設委員会協議会資料No.5-2, 7pp(2021).
 - 8) 財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成22年度財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 4pp(2011).
 - 9) 財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成23年度財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 5pp(2012).
 - 10) 財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成24年度財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 5pp(2013).
 - 11) 一般財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成25年度一般財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 5pp(2014).
 - 12) 一般財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成26年度一般財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 4pp(2015).
 - 13) 一般財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成28年度一般財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 4pp(2017).
 - 14) 一般財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成29年度一般財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 9pp(2018).
 - 15) 一般財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成30年度一般財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 7pp(2019).
 - 16) 一般財団法人飯田市南信濃振興公社, 平成31年度一般財団法人飯田市南信濃振興公社事業報告書, 7pp(2020).
 - 17) 福嶋恭則, 『かぐらの湯検証のまとめについて』, 福嶋恭則税理士事務所, 2020年12月18日かぐらの湯検証結果報告会参考資料No.1, 5pp(2020).
 - 18) 後藤総一郎, 『遠山物語—ムラの思想史』, ちくま学芸文庫, 399pp(1995).
 - 19) 飯田市南信濃観光施設等条例, 条例第93号, 2005年9月30日 制定, https://www.city.iida.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/e706RG00000962.html(閲覧日2022.5.6).
 - 20) 長野県, 観光地利用者統計調査, <https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoki/sangyo/kanko/toukei/riyousya.html>(閲覧日2022.5.6).
 - 21) 遠山ふじ糸伝承の会, <https://fujitonokai.jimdofree.com/>(閲覧日2022.5.22).
 - 22) team.MoSse, 遠山郷の若いもんブログ., <https://ameblo.jp/jamjam-koi/entry-10472334309.html>(閲覧日2022.5.6).
 - 23) 株式会社夢創造, 元祖温泉トラフグ, <http://www.ganso-onsentorahugu.com/>(閲覧日 2022.5.12)
 - 24) 伊藤実, 『中山間地の雇用創出』, 独立行政法人労働政策研究・研修機構資料シリーズ No.82, 110pp(2011).
 - 25) 作野広和, 「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」, 『経済地理学年報』, 65(1), pp.10-28(2019).
 - 26) 小林悠歩・筒井一伸, 「関係人口受け入れの地域側要素の検討—経験知からの抽出と受け入れ実態調査から」, 『農村計画学会誌』, 39(4), pp.394-404(2021).
 - 27) 二階堂裕子, 「外部人材と地元住民の協創による地域づくりの可能性—岡山県美作市「上山集楽」の実践から—」, 『地域社会学年報』, 32, pp.32-46(2020).
 - 28) 田中輝美, 『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生』, 大阪大学出版会, 385pp.(2021).
 - 29) 戸川卓哉・Yi DOU・大場真・根本和宜・中村省吾, 藤井実, 「中山間地域における分散型エネルギーシステムのデザインと導入基準」, 土木学会論文集G(環境), 73(5), pp.I_107-I_119(2017).
 - 30) 立花潤三・奥佐嘉基・岩田泰輔, 「流木を利活用した地域熱供給システムの検討」, 土木学会論文集G(環境), 73(5), pp.I_81-I_87(2017).
 - 31) 池上真紀・新妻弘明, 「福島県天栄村湯本地区における持続可能な木質バイオマス利用と雇用の創出」, 『エネルギー・資源学会論文誌』, 29(5), pp.22-28(2008).
 - 32) 林昌孝, 「長野県の温浴事業の現状と課題」, 松本大学地域総合研究, 9, pp.125-133(2009).
 - 33) 堀桂子・佐藤由利子, 「観光まちづくりにおける連携促進策の効果と課題—熱海市の事例分析から—」, 『観光研究』, 30(2), pp.39-51(2019).
 - 34) 深作拓郎, 「公衆浴場を介した地域の暮らしと文化の継承—地域コミュニティ施設としての津軽の温泉—」, 『月刊社会教育』, 779, p.76(2021).

正誤表

本書に下記の通り誤りがございました。訂正してお詫び申し上げます。

訂正箇所	誤	正
P19 右列 13 行目	上村地区 <u>702</u> 人	上村地区 <u>384</u> 人
P20 右列 33 行目-36 行目	2010 年 9 月 30 日、合併特例法において住民自治の強化等を目的に、南信濃村に地域自治区と飯田市の特別職となる区長が設置され、	<u>この合併に伴い、南信濃地区には合併特例法に基づく地域自治区と飯田市の特別職となる区長が設置され、</u>
P21 右列 15 行目	国道 125 号	国道 <u>152</u> 号
P22 左列 2 行目-3 行目	押 <u>手</u> トンネル	押 <u>出</u> トンネル

以上